⑻　本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、平成28年度の予算が成立し、予算示達され、かつ、平成28・29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格（全府省統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ又はＢ等級に格付けされた場合とする。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makio Kayano Director-General of Chubu Regional Developement Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning of the building of the Nagoya Common Goverment Office No. 2, 1 set.
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2016 through 31 March, 2017
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　in 2016　2017　2018 fiscal year is scheduled to be ranked to services A or B grand on “provision of services” in Tokai・Hokuriku Area interms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑦　have the results that continued cleaning duties more than cleaning 14,000㎡ in area more than one year after 2006 in the use of the office in an offered building
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00, 15, February, 2016
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00, 9, March, 2016
⑼　Contact point for the notice : Shingo Hibino, Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure and Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ku, Nagoya-shi, Aichi-Ken 460―8514, Japan. TEL 052―953―8138 ex. 2530

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年1月15日
分任支出負担行為担当官
近畿地方整備局
紀の川ダム統合管理事務所長　梅敷　　寛
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　29
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　調達件名及び数量　金剛向多重無線設備製造及び据付調整１式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成28年10月21日
⑸　納入場所　奈良県五條市三在町1681　紀の川ダム統合管理事務所
⑹　入札方法　入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
詳細は入札説明書による。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
⑶　同種の製造の実績があることを証明した者であること。
⑷　本件における保守部品の供給体制並びに発注者からの技術的内容についての問い合わせ体制を確保することを誓約した者であること。
⑸　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒637―0002 奈良県五條市三在町1681　紀の川ダム統合管理事務所総務課専門職　帆刈　政幸　電話0747―25―3013（内線220）
⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　上記⑴にて交付する。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成28年２月15日16時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成28年３月９日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成28年３月11日14時00分　国土交通省近畿地方整備局紀の川ダム統合管理事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記3⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は所定の受領期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。